

第5次枕崎市総合振興計画では、「人と物が豊かに交流し、協働で活力創造都市」を将来都市像に掲げ、まちづくりの主役である市民一人ひとりが、本市の持つ自然・歴史・文化・産業を受け継いで、様々な分野で協働して活躍し、持続的な活力あるまちを目指します。

今月号から3回にわたってその内容をお伝えしていきます。

【総合振興計画策定の意義】

市では、平成8年度から平成17年度までを期間とした第4次枕崎市総合振興計画に基づき、「健康で心豊かな活力みなぎる枕崎市」の実現に向け、市民が一丸となって各種施策を展開してきました。

しかしながら、近年、社会経済情勢は大きく変動しており、また本格的な地方分権時代を迎える中で、市が解決しなければならぬ課題は山積しています。

地方を取り巻く状況は、今後一層厳しくなることが予想されます。このような中で、少子・高齢化、環境、福祉などの様々な問題を的確にとらえるとともに、新しい時代の要請に応じた視点でのまちづくりにより市民と行政が協働して取り組んでいくことが重要な課題となっています。

そこで、第5次枕崎市総合振興計画の策定に当たっては、市民アンケートや市内各業界のヒアリングの実施、まちづくり委員会を開催、総合開発協議会への諮問など、市民の

総意をくみ取ることに最大限の心掛けて策定しました。

【計画の性格と構成】

総合振興計画とは、市の施策や市が策定する各種の計画の基本となるもので、市の10年後の将来像を示し、「まちづくり」を総合的かつ計画的に推進するための計画です。

市の全ての事務事業はこの総合振興計画に沿って行われ、生活環境、都市基盤、産業経済、健康・福祉、教育など様々な分野にわたる施策を一つの方向性のもとに推進していくこととなります。

総合振興計画は、計画推進の基本的な姿勢と将来都市像及びこれを達成するための施策の大綱を示した「基本構想」、施策の体系や基本的方向、施策の概要を示した「基本計画」、基本計画で方向付けられた施策を実現するための「実施計画」から構成されています。

■基本構想

基本構想は、総合振興計画の柱として地方自治の基本理念に基づき、市民が健康で潤いのある生活を送るために、地域の特性を生かし、本市の

あるべき姿・理想像を掲げたものです。

1 基本構想に掲げた計画推進の基本的な姿勢

第5次総合振興計画においては、新たな時代の潮流を見極めつつ、今後10年間のまちづくり全般にかかる基本的な姿勢として、次の三つの視点を掲げました。

- ① 市民主役の自治を実現します
- ② 持続的な発展を目指します
- ③ 枕崎をブランド化します

2 将来都市像：「人と物が豊かに交流し、協働で築く活力創造都市」

将来の目標をより明確にし、都市像を強力に推進するために、次の四つの基本目標を掲げました。

- ① これらを市民全体で共有し、市民一丸となって、オリジナルティが高く、持続的な発展を目指したまちづくりを進めていきます。
- ② 食のブランド力を核に進化する産業活力都市
- ③ 人と情報のネットワークで築く安心・健康都市
- ④ 人と物が行き交う南の中枢拠点都市

■基本計画

基本計画は、基本構想で掲げた計画の柱について目標を明らかにし、これを表現するための施策の体系や基本的方向、施策の概要を示したものであり、まちづくりの方向性を示しています。

なお、基本計画は昨今の著しく変動する社会情勢に的確に対応していくため、5年間の2期に分けて策定します。

■実施計画

実施計画は、基本計画で掲げたまちづくりの方向性を具体的に推進するため、10年間の3期に分け、財政的な調整を図りながら各期に実施すべき項目を示して各期ごとに策定します。

なお、第5次枕崎市総合振興計画の全文につきましては、今後、市のホームページに掲載するなど、市民の皆さんにお知らせしていきます。

◎企画調整課企画調整係
TEL 721111 内線225



今後10年間（平成18年度～平成27年度）のまちづくり計画
第5次枕崎市総合振興計画スタート

市では、平成18年度から平成27年度までの10年間のまちづくりの指針となる第5次枕崎市総合振興計画を策定しました。

計画推進の基本的な姿勢

市民主役の自治を実現します

持続的な発展を目指します

枕崎をブランド化します

将来都市像
人と物が豊かに交流し、協働で築く活力創造都市

食のブランド力を核に進化する産業活力都市

人と情報のネットワークで築く安心・健康都市

人と物が行き交う南の中枢的拠点都市

海洋文化の魅力あふれる国際交流・交易都市

4 人口の姿

目標年度の平成27年度の将来人口を24,000人と想定し、市民と行政で協働しながら、総合的かつ計画的なまちづくりを推進します。

なお、将来人口については、平成12年の国勢調査人口26,317人を基準として、過去の国勢調査などの統計数値等を用いて推計しました。